

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	イヌイ倉庫株式会社
【英訳名】	Inui Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 康之
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 小林 雅史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8613（経理部直通）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 小林 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期連結 累計期間	第95期 第1四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,827	1,847	7,329
経常利益 (百万円)	136	280	252
四半期(当期)純利益 (百万円)	45	190	156
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27	218	105
純資産額 (百万円)	16,662	16,784	16,651
総資産額 (百万円)	39,240	39,467	40,149
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.85	11.95	9.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	42.5	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	489	557	1,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27	123	1,950
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,073	813	582
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,728	1,008	1,435

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、イヌイ倉庫住宅サービス株式会社及び株式会社東京エースポウルは総資産、営業収益、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社と乾汽船株式会社（以下「乾汽船」という。）は平成26年10月1日に両社が経営統合することにつき最終的に合意し、平成26年5月12日開催のそれぞれの取締役会において承認のうえ、合併契約を締結いたしました。同契約については、平成26年6月20日開催の当社第94回定時株主総会及び平成26年6月26日開催の乾汽船第98回定時株主総会で承認可決されております。

本合併の概要は以下のとおりであります。

（1）合併の目的等

両社はそれぞれ海運と倉庫という業態にて事業活動を行ってまいりましたが、事業関係強化の機会を通じ、経営における規模の経済性や、より安定した財務基盤を求めると同時に、さらなる進化が求められる運輸物流の分野に、海運と倉庫というサービスを相互に活用する事業展開を目論んでいこうとの認識に至りました。その結果、創業の祖を同一とする両社の歴史も踏まえ、経営統合を行うことが、最良の策であると判断いたしました。

新しい統合会社として「事業の伸長」、「経営基盤の強化」、「運営の効率化」という3つの視点に基づいた効果を発現すべく、本経営統合を進めてまいります。

（2）合併する相手会社の概要

名称	乾汽船株式会社
所在地	東京都中央区日本橋本町1-7-4
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 乾 新悟
事業内容	外航海運業
資本金	3,351百万円（平成26年3月期）
連結純資産	19,658百万円（平成26年3月期）
連結総資産	33,314百万円（平成26年3月期）
連結売上高	16,486百万円（平成26年3月期）
連結当期純利益	380百万円（平成26年3月期）

（3）合併の要旨

合併の日程

平成26年5月12日	本経営統合に関する取締役会決議日（両社）
平成26年5月12日	本合併契約締結日（両社）
平成26年6月20日	合併契約承認定時株主総会（当社）
平成26年6月26日	合併契約承認定時株主総会（乾汽船）
平成26年9月25日（予定）	売買最終日（乾汽船）
平成26年9月26日（予定）	上場廃止日（乾汽船）
平成26年10月1日（予定）	合併の効力発生日

但し、本経営統合の手續進行上の必要性その他事由により必要な場合は、両社協議のうえ、日程を変更することがあります。

合併の方式

両社は、本経営統合を吸収合併の方式により実施いたします。また、両社の株主利益に適うよう諸事情を勘案し総合的に判断を行い、当社を吸収合併存続会社、乾汽船を吸収合併消滅会社といたします。

合併に係る割当ての内容

会社名	当社 (吸収合併存続会社)	乾汽船 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容	1	0.35

(注) 1. 本合併により交付する当社の株式数：普通株式：10,114,956株(予定)

当社は、その保有する自己株式2,241,936株を本合併による株式の割当ての一部に充当し、残数については新たに普通株式を発行することを予定しております。本合併により交付する株式数は、乾汽船の自己株式数の変動等により、今後修正される可能性があります。

2. 当社は、乾汽船の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.35株を割当て交付いたします。但し、当社が保有する乾汽船の普通株式510,000株及び乾汽船が保有する自己株式19,460株(平成26年3月31日現在)については、本合併による株式の割当ては行いません。

(4) 合併比率の算定根拠

当社及び乾汽船は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。当社は第三者算定機関として野村証券株式会社を起用し、乾汽船は第三者算定機関としてSMBC日興証券株式会社を起用いたしました。両社は、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれ両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に「(3)合併の要旨 合併に係る割当ての内容」に記載の合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(5) 本合併後の新会社の概要

名称	乾汽船株式会社(イヌイ倉庫株式会社より商号変更予定)
所在地	東京都中央区勝どき1-13-6
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 乾 康之
事業内容	外航海運業、倉庫業、不動産業
資本金	2,767百万円

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、貨物保管残高及び貨物取扱量は堅調に推移いたしました。また、賃貸物流施設の稼働率は高い水準にて推移いたしております。

不動産業界においては、都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率の低下が続き、東京23区の賃貸マンション市況はほぼ横ばいで推移いたしました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益につきましては、前年同期比20百万円増収(+1.1%)の1,847百万円となりました。また、営業利益は前年同期比135百万円増益(+103.2%)の267百万円、経常利益は前年同期比143百万円増益(+105.0%)の280百万円、四半期純利益は前年同期比145百万円増益(+318.4%)の190百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りであります。

物流事業

物流事業におきましては、トランクルーム事業の収益寄与があったものの、倉庫事業において既存顧客の取引高の減少により営業収益は前年同期比30百万円減収(-3.7%)の794百万円となりました。セグメント利益は前年同期に持分法適用関連会社で損失を計上したこと等により、前年同期比113百万円増益の58百万円となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、既存賃貸物件の稼働率上昇や本年1月に稼働を開始したシェア型企業寮「月島荘」の収益寄与に伴い、営業収益は前年同期比90百万円増収(+9.4%)の1,053百万円となりました。セグメント利益は月島荘の減価償却費を計上したこともあり、前年同期比9百万円減益(-2.6%)の359百万円となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少や減価償却による有形固定資産の減少等により前連結会計年度末比682百万円減の39,467百万円となりました。負債は借入金の返済等より前連結会計年度末比814百万円減の22,682百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比132百万円増の16,784百万円となりました。

この結果、自己資本比率は41.5%から42.5%になりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して427百万円減少し、1,008百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、557百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益280百万円、非資金損益項目である減価償却費325百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果として使用した資金は、123百万円となりました。これは主として、月島荘竣工に伴う不動産取得税の支払によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、813百万円となりました。これは主として、借入金の返済によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,200,000	18,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	18,200,000	18,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	18,200,000	-	2,767	-	2,238

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,241,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,954,100	159,541	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	18,200,000	-	-
総株主の議決権	-	159,541	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イヌイ倉庫株式会社	東京都中央区勝どき 1-13-6	2,241,900	-	2,241,900	12.32
計	-	2,241,900	-	2,241,900	12.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435	1,008
営業未収金	372	352
その他	561	435
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	2,369	1,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,022	15,879
土地	1,002	1,002
信託建物及び信託構築物(純額)	5,039	4,977
信託土地	3,935	3,935
その他(純額)	589	572
有形固定資産合計	26,589	26,367
無形固定資産	110	99
投資その他の資産		
投資有価証券	10,327	10,477
その他	753	727
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	11,080	11,205
固定資産合計	37,780	37,671
資産合計	40,149	39,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	350	274
短期借入金	3,130	3,030
1年内返済予定の長期借入金	2,253	2,159
未払法人税等	45	9
賞与引当金	67	15
その他	383	426
流動負債合計	6,229	5,917
固定負債		
長期借入金	13,666	13,167
繰延税金負債	628	676
退職給付に係る負債	81	57
受入保証金	1,890	1,863
長期前受収益	599	599
その他	401	401
固定負債合計	17,267	16,765
負債合計	23,497	22,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	2,699	2,699
利益剰余金	11,102	11,207
自己株式	1,218	1,218
株主資本合計	15,350	15,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	1,345
繰延ヘッジ損益	15	17
その他の包括利益累計額合計	1,300	1,328
純資産合計	16,651	16,784
負債純資産合計	40,149	39,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
営業収益	1,827	1,847
営業原価	1,513	1,417
営業総利益	313	430
販売費及び一般管理費	182	163
営業利益	131	267
営業外収益		
受取配当金	42	41
持分法による投資利益	13	17
その他	11	11
営業外収益合計	67	70
営業外費用		
支払利息	57	53
その他	5	3
営業外費用合計	62	57
経常利益	136	280
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	139	280
法人税、住民税及び事業税	14	12
法人税等調整額	78	76
法人税等合計	93	89
四半期純利益	45	190

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
四半期純利益	45	190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	18
繰延ヘッジ損益	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	11
その他の包括利益合計	72	27
四半期包括利益	27	218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27	218
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139	280
減価償却費	263	325
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	23
賞与引当金の増減額(は減少)	45	51
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	44	44
支払利息	57	53
持分法による投資損益(は益)	2 147	2 0
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	19	20
仕入債務の増減額(は減少)	69	76
前払費用の増減額(は増加)	11	12
未払費用の増減額(は減少)	12	21
未払金の増減額(は減少)	121	-
前受収益の増減額(は減少)	4	7
未払又は未収消費税等の増減額	2	193
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	7	5
その他	6	116
小計	523	606
利息及び配当金の受取額	43	43
利息の支払額	56	50
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	21	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	39	122
投資有価証券の取得による支出	-	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	20	-
関係会社出資金の払込による支出	10	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	27	123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100	100
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	1,153	592
配当金の支払額	119	117
その他	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,073	813
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	611	380
現金及び現金同等物の期首残高	2,339	1,435
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	3 47
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,728	1 1,008

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、イヌイ倉庫住宅サービス株式会社及び株式会社東京エースポウルは総資産、営業収益、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務に準じる債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証(債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの)を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
かちどきGROWTH TOWN(株)	3,040百万円	かちどきGROWTH TOWN(株)	3,040百万円
計	3,040	計	3,040

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,728百万円	1,008百万円
現金及び現金同等物	1,728	1,008

2 持分法による投資損益(は益)の内、不動産投資事業に係る特別目的会社等の持分法適用による投資損益は、四半期連結損益計算書上、営業損益の区分に含めております。

3 連結からの除外により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
 イヌイ倉庫住宅サービス株式会社及び株式会社東京エースポウルが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。

流動資産(除く現金及び現金同等物)	9百万円
固定資産	18百万円
流動負債	24百万円
固定負債	22百万円
純資産	26百万円
差引：連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	47百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	143	9	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	143	9	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	824	963	1,787	39	1,827	-	1,827
セグメント間の営業収益又は振替高	0	14	14	-	14	14	-
計	824	977	1,802	39	1,842	14	1,827
セグメント利益又はセグメント損失()	54	369	314	1	316	185	131

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 185百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 185百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	物流 事業	不動産 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	794	1,053	1,847	-	1,847
セグメント間の営業収益又は振替高	-	1	1	1	-
計	794	1,054	1,848	1	1,847
セグメント利益	58	359	418	150	267

(注) 1. セグメント利益の調整額 150百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 150百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間において、株式会社東京エースポウルは総資産、営業収益、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては実績が無くなったため、記載しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円85銭	11円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	45	190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	45	190
普通株式の期中平均株式数(株)	15,958,325	15,958,064

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

イヌイ倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 武内 清信 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上倉 要介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイヌイ倉庫株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イヌイ倉庫株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。